

令和元年度事業報告書

I 会員の異動及び現在数

会 員 別	平成31年3月31日	入会	退会	令和2年3月31日	増△減
名誉会員	5 名	3 名	1 名	7 名	2 名
正 会 員	1,335 団体	4 団体	8 団体	1,331 団体	△4 団体
特別会員	356 名	24 名	31 名	349 名	△ 7 名
賛助会員	560 社	16 社	18 社	558 社	△ 2 社
計	2,256	47	58	2,245	△ 11

Ⅱ 事業報告

1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を1回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品種	単位	検査数量	対前年度比
鑄鉄直管	トン	196,428	106%
鑄鉄異形管	〃	44,253	106%
塗覆装鋼管直管	〃	6,716	81%
塗覆装鋼管異形管	〃	6,391	92%
亜鉛めっき鋼管	〃	3,001	76%
硬質塩化ビニルライニング鋼管	〃	4,615	98%
ポリエチレン粉体ライニング鋼管	〃	704	33%
硬質塩化ビニル管	〃	4,119	93%
硬質塩化ビニル管継手	個	43,653	99%
ポリエチレン管	トン	13,004	102%
弁栓類	個	341,006	99%
止水・分水栓類	〃	723,408	95%
ゴム類	〃	6,412,870	100%
ボルト・ナット	本	12,612,161	100%

また、本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づくJIS製品認証を行う第三者登録機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和元年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、42社の審査を行った。

なお、令和2年3月31日現在の認証取得者数は83社である。

2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を1回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

令和元年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
元年度末	323	1,442	720	722	1,301	141
給水用具等	270	1,367	645	722	1,301	66
資機材等	17	27	27	0	0	27
薬品等	36	48	48	0	0	48

令和元年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 平成30年度実績
給水管	1,402	25	1,427	1,511
湯沸器類	329	1	330	325
家電機器類	2,760	9	2,769	2,602
水栓類	1,392	137	1,529	1,383
ボールタップ類	196	8	204	211
メーターユニット類	344	6	350	349
バルブ類	5,229	407	5,636	6,042
逆流防止装置	229	28	257	237
継手類	31,616	2,510	34,126	33,520
洗浄弁	225	0	225	246
水撃防止器	2	11	13	11
水栓柱	235	12	247	237
浄水器	298	76	374	415
ユニット器具類	1,480	2	1,482	1,383
その他	344	57	401	416
合計	46,081	3,289	49,370	48,888

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

水道GLP認定委員会を11回開催した。

令和元年度の認定状況は、次のとおりである。

- ① 新規認定検査機関 3箇所
- ② 更新認定検査機関 26箇所
- ③ 更新維持検査機関 35箇所

認定検査機関の合計 140箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 575名
 管路施設管理技士 310名
 浄水・管路両資格登録者 35名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 令和2年1月19日

実施場所 全国6会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	146名	27名	9名
2級浄水施設管理技士	451名	182名	2名
1級管路施設管理技士	17名	5名	3名
2級管路施設管理技士	189名	68名	1名
計	803名	282名	15名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を9回、抄録委員会を10回開催した。

令和元年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,200	水道統計(平成30年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	3,025
給水用具の維持管理指針	2,500	水質異常の監視・対策指針	1,500
はじめての工事監督	2,000		

6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	57名	7月～8月	3日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	2回	119名	8月	1回 2日	川口、大阪
水道事業事務研修会(経営)	2回	152名	6月	1回 5日以内	川口
未納料金対策実務研修会	4回	195名	7月～9月	1回 2日	川口、大阪
消費税実務講座	1回	78名	7月	2日	川口
水道基礎講座	5回	438名	5月	1回 3日	川口、大阪
水道技術管理者研修会	1回	151名	10月	2日	市ヶ谷
水道技術管理者資格取得講習会	4回	307名	9月～12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪、福岡市
水道技術者研修会	2回	155名	11月～ 12月	1回 10日以内	川口
水道技術者専門別研修会	3部門	249名	1月～2月	1部門 5日	川口
水道技術者ブロック別研修会	7回	543名	5月～6月	1回 2日	全国7会場
漏水防止講座	5回	235名	6月～9月	1回 3日	東京都、大阪市
浄水場等設備技術実務研修会	11回	149名	5月～1月	1回 4日	東京都、大阪市
配管設計講習会	10回	464名	7月～1月	1回 3日	全国7会場
配水管工技能講習会 I	82回	1,577名	4月～3月	1回 3日	全国14会場
大口径管講習会	38回	775名	4月～2月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新講習会(大口径管)	9回	324名	4月～2月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	173名	12月, 2月	1回 3日	川口、大阪
水道事故防止研修会	2回	103名	11月, 2月	1回 1日	川口、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪：日本水道協会大阪会館、
東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技術
教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所

(2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業体等の職員を対象とした国際研修を実施し、次のとおり派遣した。

研修名	回数	研修人員	派遣先
国別水道事業研修	1回	8名	アメリカ
IWA会議・展示会参加研修	1回	1名	香港

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 水道事業体等

経営調査関係 5件

(2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 令和元年度全国会議(第95回総会・水道研究発表会)

令和元年11月6日～8日 開催地：函館市

参加者数：来賓 49名

会員等 3,015名

① 第95回総会：会員提出問題の討議並びに功績者表彰を実施

② 水道研究発表会：発表論文数 488編

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、令和2年度水道関係予算等について要望するため、また、第95回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3) 委員会

事務常設調査委員会(専門委員会、ワーキングを含む) 10回

工務常設調査委員会(専門委員会、部会を含む) 13回

衛生常設調査委員会(専門委員会、部会を含む) 10回

(4) 特別調査委員会

地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（小委員会等を含む）	8回
水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会（小委員会等を含む）	14回

(5) 諸会議

水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	3回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
地方支部協会事務担当者連絡会議	1回

(6) 広報活動

第61回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2019」をはじめとする各種広報資料を作成した。

(7) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ67名の職員を派遣した。

(8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

(9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定のうえ、令和元年度全国会議(於：函館市)において表彰した。

- (1) 日本水道協会感謝状 2名
- (2) 日本水道協会会長表彰 625名・6団体
 - ① 功労賞 13名
 - ② 特別賞 66名
 - ③ 有効賞 4名
 - ④ 勤続賞 542名
 - ⑤ 水道イノベーション賞 6団体

5. 管理部門

1) 第94回総会

令和元年6月27日 会場：砂防会館別館

出席社員数：出席社員 149会員、委任状提出社員 758会員 合計 907会員

2) 第95回総会

令和元年11月6日 会場：函館アリーナ

出席社員数：出席社員 205会員、委任状提出社員 749会員 合計 954会員

3) 役員会

理事会 7回(うち書面審議2回)

監事会 1回